

政策シート 政策名 01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

予算費目名 06 北区役所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

北区の将来像「産業と自然が織りなす人にやさしい北区」の実現に向けて、区民の参加と協働を基本に地域の多様な資源と特性を共有の財産として活用し、一体感ある北区づくりを推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育	⑩実施手段								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	244,625	271,736	252,858	294,133	295,674	
決算	222,523	257,233	248,515	282,019		
人件費(報酬等)(A)	1,146	1,358	1,782	1,557	1,946	
人件費(人工分)(B)	171,500	171,500	183,480	186,280	123,580	
年間経費(予算又は決算+A+B)	395,169	430,091	433,777	469,856	421,200	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
住んでいる地域の住みやすさ(市民アンケート満足度評価:点)	点	目標	7	7.1	7.2	7.3	7.4	7.5
		実績	6.2	6.8	7.9	8.1		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

北区の将来像「産業と自然が織りなす人にやさしい北区」の実現に向けて、以下の4つを中心として取り組む。
1 安全・安心なまちづくり
2 市民協働による区民主体のまちづくり
3 地域資源(歴史文化・自然)を活かしたまちづくり
4 中山間地域を応援するまちづくり

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
1 身近な窓口として満足度の高い市民サービスを提供するとともに、地域団体との連携から市民協働による事業を推進し、地域課題の解決に努めた。
2 北区の特性である多様な地域資源について、区全体の共有財産として活用するための事業をコロナ禍における新たな仕立てで展開し、政策指標の向上に努めた。
3 「地域密着型NPO法人」や「山里いきいき応援隊」への活動支援や、地域との連携による移住・定住促進を通じ、中山間地域の活性化に努めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	区管理運営事業	-	-		177,045	93,805	10.0	1.5		2.8	
2	協働センター管理運営事業	-	-		86,562	81,662	0.7				
3	収入印紙売りさばき事業	-	-		10,680	6,900	0.3			0.6	
4	区協議会運営事業	-	-		5,708	262	0.5				1,946
5	地域力向上事業	○	○		13,276	8,016	0.7	0.1			
6	行政連絡文書配布事業	-	-		46,791	46,091	0.1				
7	自治会振興事業	-	-		32,930	29,730	0.2	0.5			
8	姫様道中開催事業(負担金)	○	○		11,420	6,800	0.3	0.7			
9	三ヶ日花火大会開催事業(負担金)	○	○		8,100	6,000	0.3				
10	いなさ人形劇まつり開催事業(負担金)	○	○		14,780	6,000	1.1	0.3			
11	北区Deまつり開催事業(負担金)	○	○		9,100	6,300	0.4				
12	(新規)区再編準備事業	-	-		4,808	4,108	0.1				
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					421,200	295,674	14.7	3.1		3.4	1,946

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 区管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

区役所を市民に身近な行政サービスと地域防災の拠点としての機能を充実させるため、区役所の事務処理能力を高めるとともに、職員の的確な事務処理による、わかりやすい情報の提供と質の高い市民サービスの向上に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	
	関連するゴールなし。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	55,931	102,969	90,304	110,060	93,805	
	決算	50,262	99,194	90,304	106,378		
	国・県支出						
	市債			2,200			
	その他	1,119	294	299	309	286	
	一般財源	49,143	98,900	87,805	106,069	93,519	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	80,300	80,300	94,260	94,260	83,240	
人工	正規	10.7	10.7	10.7	10.7	10.0	
	再任用(31h)	1.5	1.5	2.5	2.5	1.5	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			3.7	3.7	2.8	
年間経費(予算又は決算+A+B)		130,562	179,494	184,564	200,638	177,045	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民への約束評価月間アンケートにおける北区の平均点		目標	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
		実績	4.53					
北区における「市民への約束」評価アンケート「満足」「やや満足」と回答した割合(%)		目標	-	95	96	96	96	96
		実績	-	98.9	98.6	99.6		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 1 区役所運営事業・・・区役所運営に必要な職員研修、OA機器の整備や行政文書の配布
- 2 公有財産維持管理事業・・・区内の普通財産(土地・建物)の維持管理
- 3 庁舎維持管理事業・・・庁舎の維持管理に伴う光熱水費、通信料、警備、各種設備の保守・点検、修繕など
- 4 公用自動車管理事業・・・公用車両の維持管理及び安全運転管理



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

北区役所庁舎、普通財産及び公用自動車の適正な管理を行い、市民に身近な行政サービスを提供すると同時に、地域防災拠点として信頼を得ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

庁舎利用者の利便性を確保及び設備の長寿命化推進を図るため、令和3年度・4年度による庁舎空調設備更新事業を進めた。また、2階女子トイレ及び3階男子トイレ洋式化工事並びに多目的トイレを含む、全てのトイレ洗面所自動水栓化工事、庁舎前駐車場区画線修繕、庁舎1階ロビー拡張改修工事により庁舎利用者等の安全性及び利便性の向上を図った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

行政サービスの主体的な役割を担う拠点施設として、市民サービスの向上に努めるため、引き続き庁舎空調設備更新事業を進め、設備の長寿命化を図る。また、空調設備の排風機交換修繕工事を行い、庁舎利用者等の利便性を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 1 区役所運営事業・・・区役所運営に必要な職員研修、OA機器の整備や行政文書の配布
- 2 公有財産維持管理事業・・・区内の普通財産(土地・建物)の維持管理
- 3 庁舎維持管理事業・・・庁舎の維持管理に伴う光熱水費、通信料、警備、各種設備の保守・点検、修繕など
- 4 公用自動車管理事業・・・公用車両の維持管理及び安全運転管理

事業シート (事業名) 02 協働センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民の身近な拠点として行政サービスを円滑に提供できるよう、またコミュニティ活動を通じた活力ある地域づくり及び生涯学習の推進を図るため管理運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市協働センター条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
						⑰実施手段			
事業とゴールの 関連性	地域づくり及び生涯学習の推進を図るため、地域の拠点施設として施設の維持管理運営を適切に行い、地域住民等に生涯学習機会を促進していく。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	69,562	72,193	65,358	70,368	81,662	
	決算	66,246	66,913	65,358	66,296		
	国・県支出						
	市債			1,100			
	その他	9,920	9,200	9,911	10,935	9,978	
	一般財源	56,326	57,713	54,347	55,361	71,684	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	1	42	1	185		
	人件費(人工分)(B)	66,000	66,000	66,000	66,000	4,900	
人工	正規	6.0	6.0	6.0	6.0	0.7	
	再任用(31h)	2.0	2.0	2.0	2.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	6.0	6.0	6.0	6.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		132,247	132,955	131,359	132,481	86,562	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
利用率(%)【利用率=利用日数/利用可能日数】		目標	62	57	57	57	57	58
		実績	55.4	49.33	52.9	55.6		
利用者数(人)		目標	132,000	132,000	132,000	132,000	132,000	133,000
		実績	149,135	109,137	142,974	136,347		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

07

02

01

06

052601000

02

北区区振興課

豊田 周一

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 1 協働センター運営に必要な職員研修、OA機器の整備、庁舎の運用に伴う光熱水費、通信料、警備、各種設備の保守点検、修繕、公用車両の維持管理及び安全運転管理など。
- 2 生涯学習団体、地域活動団体等への貸館業務(引佐協働センターを除く)
- 3 各種講座の開催(協働センターまつり等含む)

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う講座・イベントの中止の影響があった。
オンラインを活用した講座を実施する団体が見受けられてきた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍における活動を模索している団体が増えつつある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

施設の適切な維持管理を行い、利用者の安全を確保することができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

施設の維持管理を適切に行うなかで、多くの市民の方々に利用いただき、生涯学習や地域活動の拠点施設としての役割を果たしていく。

三方原協働センターについて、貸館業務を民営委託し更なる利用者増加を図る。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 1 協働センター運営に必要な職員研修、OA機器の整備、庁舎の運用に伴う光熱水費、通信料、警備、各種設備の保守点検、修繕、公用車両の維持管理及び安全運転管理など。
- 2 生涯学習団体、地域活動団体等への貸館業務(引佐協働センターを除く)
- 3 各種講座の開催(協働センターまつり等含む)

事業シート (事業名) 03 収入印紙売りさばき事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

静岡法務局・登記事項証明書等発行請求機が北区役所内に設置されたことに伴い、証明書の発行手数料を納付する利用者の便宜を図るため、収入印紙を購入及び販売する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	
	関連するゴールなし。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,900	7,035	6,900	6,900	6,900	
	決算	6,855	7,035	6,575	5,965		
	国・県支出						
	市債						
	その他	6,385	7,035	6,575	5,965	6,900	
	一般財源	470					
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,635	10,815	10,355	9,745	10,680	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 02 01 06 052601000 03 北区区振興課 豊田 周一 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

郵便局から収入印紙を買入れ、県・市証紙とともに窓口にて市民への販売を行う。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

市民が、区役所内で収入印紙を購入することができ、市民サービスの向上につながっている。

以前は、一部の市民から、実際に必要となる法務局窓口と印紙販売窓口とが離れていること、印紙販売の専用窓口でないこと等への苦情が寄せられたが、最近ではほとんど聞かれなくなった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

効率的に売りさばき事業を行い、利用者のサービス向上に寄与することができた。

2020(令和2)年度 収入印紙販売額: 6,967,150円

2021(令和3)年度 収入印紙販売額: 6,385,050円

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

北区庁舎内への登記事項証明書等発行請求機の設置に際し、庁舎内での収入印紙の販売が条件となっているため、引き続き北区役所内で販売を継続する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

郵便局から収入印紙を買入れ、県・市証紙とともに1階区民生活課窓口にて市民への販売事務を行う。

事業シート (事業名) 04 区協議会運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域住民の意見を行政に反映させるとともに、区における市民協働を推進し、地域自治の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									①実施手段
事業とゴールの 関連性	区協議会は様々な団体の意見を行政運営に反映させ、地域における市民協働を推進する役割を果たしているため								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	257	262	262	262	262	
	決算	184	178	164	156		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	184	178	164	156	262	
人件費(報酬等)(A)		1,145	1,316	1,781	1,372	1,946	
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800	2,800	3,500	
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,129	4,294	4,745	4,328	5,708	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区協議会開催数		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	10	11	9	12		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

市から諮問・協議・報告内容について審議及び意見を交わし、北区協議会としての意見の取りまとめを行った。また、地域課題について意見交換を行い、課題解決に向け市民協働の要となるべく会議の運営を図る。

- ・区協議会の開催
- ・区協議会委員研修会の開催



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

区協議会を12回開催し、北区に関係する諮問2件、答申2件、協議17件、報告3件を行った。地域課題の解決に向けて審議を行うことで市民協働によるまちづくりの推進を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

区協議会を地方自治法に基づき設置し、地域住民の声を行政に反映させる市の附属機関として、地域住民が安心して暮らせる地域社会の構築に寄与することができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

区協議会は、地方自治法に基づき設置され、地域住民の声を行政に反映させる市の附属機関であり、引き続き、さまざまな地域課題に向け市民と行政が相互に連携しあい、安心して暮らせる地域社会の構築に必要な。

区再編に伴い、区協議会の組織構成が変更される。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

市から諮問・協議・報告内容について審議及び意見を交わし、北区協議会としての意見を取りまとめる。また、地域課題について意見交換を行い、課題解決に向け市民協働の要となるべく会議の運営を図る。

- ・区協議会の開催
- ・委員会の開催

事業シート (事業名) 05 地域力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

多様な主体が対等な立場に立ち、相互に活躍する取組みを通じて住みよい地域社会を実現する事を目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	2021	一般会計	自治事務(その他)	地域力向上事業実施要綱、市民提案による住みよい地域づくり助成事業補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑰実施手段
事業とゴールの関連性	安全安心な環境や地域文化の発展を基に、住みよい地域社会を実現する事を目的とする事業である。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,316	5,669	6,537	6,924	8,016	
	決算	6,223	3,294	4,957	6,163		
	国・県支出						
	市債						
	その他	5		140			
	一般財源	4,218	2,294	2,817	5,163	8,016	
一般会計繰入金		2,000	1,000	2,000	1,000		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,000	7,000	3,160	3,160	5,260	
人工	正規	1.0	1.0	0.4	0.4	0.7	
	再任用(31h)			0.1	0.1	0.1	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,223	10,294	8,117	9,323	13,276	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
			年間実施件数	目標	17	17	17	17
		実績	15	7	13	16		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

対象:身近な地域課題の解決と魅力ある区づくりをする事業

- 1 市民提案による住みよい地域づくり助成事業
団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで効果が期待できる事業
- 2 区民活動・文化振興事業
地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業
- 3 区課題解決事業
区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

①市民提案による住みよい地域づくり助成事業

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、イベント企画等の申請が少なかった。

②区民活動・文化振興事業、区課題解決事業

年度前半は新型コロナウイルス感染拡大防止策として、各種イベント等の事業が中止となったが、後半は感染症対策を実施した上で、イベント等を開催することが増加しはじめた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

感染症対策をおこなった上で、実施する事業が増加しつつある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

前半は新型コロナウイルス感染拡大により、様々な事業が中止となったが、後半は感染症対策を実施した上で少しづつ事業を実施し始めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市民協働事業の理念の普及と、実施可能団体の育成により市民による課題解決力の向上を図るとともに、協働・助成・直接実施事業の区分を明確にし、事業効果の向上を図ることのできる制度の確立に取り組む。また、コロナ禍においても実施できる事業を検討する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

対象:身近な地域課題の解決と魅力ある区づくりをする事業

- 1 市民提案による住みよい地域づくり助成事業
団体の提案に基づき、市が公益上の必要を認め、団体が主体的に取り組む事業に対し市から補助金を交付することで効果が期待できる事業
- 2 区民活動・文化振興事業
地域の活性化や文化振興のため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業
- 3 区課題解決事業
区内の課題を解決するため、市民協働の観点を取り入れて実施する事業

上記1.2.3について、感染症対策を踏まえ実施する。

事業シート (事業名) 06 行政連絡文書配布事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市からの情報や物品を配布、回覧等により住民に周知、配達するとともに、市からの各種調査等の業務を円滑に行うことを目的とする。また、これらの業務をとおして地域コミュニティの醸成に寄与する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	①実施手段
	市民の生活に必要な基本情報を提供する事業である。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	43,224	43,957	44,205	44,451	46,091	
	決算	42,829	43,103	43,627	43,756		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	42,829	43,103	43,627	43,756	46,091	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		980	980	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(予算又は決算+A+B)		43,809	44,083	44,327	44,456	46,791	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 1 全世帯に広報はままつ・議会だより等行政連絡文書の配布・回覧、簡易な調査等行政連絡業務を効果的に行うため、北区自治会連合会と委託契約をする。
- 2 北区役所から細江・引佐・三ヶ日地域に行政連絡文書を配達・回覧するため、配達及びその準備を委託する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

行政連絡文書配布事業により安価な費用で市民に市の情報の周知を図るとともに、市民調査を実施する事ができた。またこの事業を実施することにより、地域の連携組織の確立、地域コミュニティの醸成に寄与することができた。

- ・配布回数 12回
- ・配布先 北区内94自治会
- ・配達物 延べ60種類

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
行政連絡文書・調査を安価に実施するとともに地域コミュニティの醸成に貢献した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
配布方法の簡素化や、配布物の必要性を精査する等の見直しを行うことで、文書配布に係る自治会負担の軽減を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 1 全世帯に広報はままつ・議会だより等行政連絡文書の配布・回覧、簡易な調査等行政連絡業務を効果的に行うため、北区自治会連合会と委託契約をする。
- 2 北区役所から細江・引佐・三ヶ日地域に行政連絡文書を配達・回覧するため、配達及びその準備を委託する。

事業シート (事業名) 07 自治会振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域住民の福祉の向上、コミュニティづくり及びコミュニティの健全な発展並びに区民の安心・安全な生活を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(その他)	自治会集会所整備事業費補助金交付要綱、防犯灯の補助金交付に関する要綱ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	関連するゴールなし。
------------	------------

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	33,335	25,526	26,088	30,068	29,730	
	決算	28,566	24,547	24,855	28,926		
	国・県支出				3,232		
	市債						
	その他						
	一般財源	28,566	24,547	24,855	25,694	29,730	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	3,640	3,640	2,620	2,620	3,200	
人工	正規	0.4	0.4	0.1	0.1	0.2	
	再任用(31h)			0.3	0.3	0.5	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.3	0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)		32,206	28,187	27,475	31,546	32,930	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自治会集会所の新築・改築件数		目標	5	3	3	3	3	3
		実績	4	2	2	3		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)
夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、自治会が所有し、維持管理する防犯灯に対し、電気料の全額と設置費及び補修費等の一部を助成する。
- 自治会集会所整備助成事業
自治会、地域住民の福祉の向上とコミュニティの健全な発展を図るため、地域の集会所を整備する費用の一部を助成する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度
- 防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)
全ての防犯灯をLED化し、維持管理費の削減を図り、夜間における犯罪の防止や交通安全に寄与した。
 - 自治会集会所整備助成事業
2件の集会所整備に対し助成し、地域の拠点施設の整備による、住民の福祉の向上とコミュニティの健全な発展に寄与した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
LED灯の普及により維持管理費補助経費の削減が図られた。
- (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
自治会所有の防犯灯の設置・維持管理費に対する助成は、市民の安全・安心な生活を維持するため継続する。
自治会集会所への助成は、住民の福祉向上やコミュニティづくりの拠点であることから、現状どおり継続する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 防犯灯設置維持管理助成事業(補助金)
夜間における犯罪の防止及び交通安全を図るため、自治会が所有し、維持管理する防犯灯に対し、電気料の全額と設置費及び補修費等の一部を助成する。
- 自治会集会所整備助成事業
自治会、地域住民の福祉の向上とコミュニティの健全な発展を図るため、地域の集会所を整備する費用の一部を助成する。

事業シート (事業名) 08 姫様道中開催事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「姫様道中」を通じて、姫街道の歴史・文化を継承していくとともに、地域住民、企業などと共に市民の協働による地域づくりに寄与する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1952	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市		④教育						
事業とゴールの 関連性	「姫様道中」を通して、地域の歴史・文化を継承していくとともに、観光交流人口の拡大を図り、市民協働による地域振興を目的とした事業である。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
	決算	6,800	6,800	6,800	6,800		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,800	1,800	4,800	3,800	6,800	
	一般会計繰入金	4,000	5,000	2,000	3,000		
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,100	2,100	2,100	3,500	4,620	
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	
	再任用(31h)					0.7	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,900	8,900	8,900	10,300	11,420	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
観光客の入込者数(人)		目標	50,000	50,000	50,000	50,000	30,000	30,000
		実績	65,000	0	0	8,000		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

第70回(2022年度)は、令和5年3月25日(土)に開催。

※観光客の入込者数 8,000人

- 1 道中行列(都田川桜堤周辺)及び踊りの披露
- 2 ダンスパフォーマンスや音楽ライブのイベントショーの開催



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

観光客を集め、都田川桜堤などでの道中行列、イベントショー等を実施している。警察の警備に関する指示が年々増え、警備員の数が5名増加。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

地元のイベントへの関心や参加意欲が希薄になってきている。
年度末の開催のため、中学生ボランティアなどを通じた次世代の育成ができづらい。
経済状況の悪化により、協賛企業の協力金が年々減少している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

コロナ禍によりインターネット配信が2年続いたが、第70回は有観客で実施した。雨の中、みをつくし文化センターホールによる踊りは満席になり、小雨の中、都田川桜堤を練り歩き大勢の客に見守られた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市民協働による事業実施のため、市が関わるべき業務については、引き続き行っていくとともに、地域住民の細江町への愛着形成、町民以外に細江町を知って訪ねてもらいたい機会となっている。今年度は物販の販売をすることで、地域の業者が潤う仕組みを検討していく必要がある。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

3月の最週土曜日に姫様道中行列を実施する。

- 1 時代考証に基づき行列を再現(気賀関所、都田川桜堤など)
- 2 来客者が安心してイベントを楽しめるよう安全対策の実施
- 3 来客者への地域情報の提供
- 4 誘客のための広報実施

事業シート (事業名) 09 三ヶ日花火大会開催事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

奥浜名湖の夏の風物詩である三ヶ日花火大会を安全かつ円滑に実施することにより、地域の活性化や観光等の産業振興、地域関係団体の連携を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの関連性	地域の活性化、観光等の産業振興、及び地域関係団体の連携を図ることを目的とした事業である。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,000	1,025	204	6,000	6,000	
	決算	6,000	0	0	6,000		
	国・県支出						
	市債						
	その他	4,000					
	一般財源	2,000			6,000	6,000	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,100	2,100	2,100	8,100	8,100	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
観光客の入込者数(人)		目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		実績	40,000	中止	中止	20,000		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮して規模を縮小して実施した。

- 1 開催日 令和4年8月14日(日)
- 2 打上場所 猪鼻湖上
- 3 観光客数 20,000人



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、3密が伴う本事業は中止した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

経済状況の悪化により協賛金を負担する企業・有志が減少・減額する傾向があり、収入の確保が不透明な状況となっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施して事業を開催した。

- ・開催広報の縮小
- ・会場での消毒等感染予防の徹底
- ・開会式の時間短縮 など

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引続き新型コロナウイルスの感染状況や感染対策等を検討した開催方法を検討していく。

実行委員会の組織体系の見直し、デジタルを活用した運営を検討し、効率の良い大会運営を図っていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

猪鼻湖の湖面を利用し、水上花火を取り入れた花火大会。

- 1 開催 年1回(8月上旬)
- 2 打上場所 猪鼻湖上
- 3 内容 大会運営のための警備、衛生、会場設営、保険、広報業務の実施

事業シート (事業名) 10 いなさ人形劇まつり開催事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

良質な人形劇をより多くの市民が観劇できる機会を設け、家族のふれあいの場を提供し、情操豊かな子供の育成を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1989	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性	家族のふれあいの場の提供と、情操豊かな子供の育成を支援するための事業である。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	決算	6,000	5,955	5,804	6,000		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,000	1,955	3,804	4,000	5,000	
	一般会計繰入金	3,000	4,000	2,000	2,000	1,000	
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	3,160	4,560	8,780	
人工	正規	0.2	0.2	0.4	0.6	1.1	
	再任用(31h)			0.1	0.1	0.3	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		7,400	7,355	8,964	10,560	14,780	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
有料観劇者数		目標	3000	3000	3000	3000	3000	3000
		実績	3938	0	0	2680		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- (負担金)いなさ人形劇まつり
- いなさ人形劇まつりの開催(1回/年 2日間)
引佐協働センター等を会場として人形劇まつりを開催する。
 - アマチュア劇団の育成(通年)
地域団体(小・中学校等)において人形劇団の育成を行う。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

過去2回(令和2, 3年度)は、「無観客による上演映像のライブ配信」であったが、3年ぶりに有観客(観劇定員を制限)で開催するとともに、SNSを活用したPRや公演後のアーカイブ配信も実施した。児童の健全育成・情操教育・家族間の融和に貢献するとともに、市民協働事業として実行委員会、引佐まちづくり協議会、一般ボランティアの支援により開催し、地域コミュニティの醸成と引佐地域の情報発信に寄与することができた。

有料観劇者数 2,680人

ボランティア従事者数(2日間延べ) 市民ボランティア 70人 中学生ボランティア 23人

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業の実施目的に寄与するとともに、地域等ボランティアの育成を図り市民協働事業を推進することができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市民協働事業としての運営体制を確立し、各担当の役割分担を図る中で実施していく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- (負担金)いなさ人形劇まつり
- いなさ人形劇まつりの開催(1回/年 2日間)
引佐協働センター等を会場として人形劇まつりを開催する。
 - アマチュア劇団の育成(通年)
地域団体(小・中学校等)において人形劇団の育成を行う。

事業シート (事業名) 11 北区Deまつり開催事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

北区の特色や特性を生かしたイベントを市民団体が企画・運営して開催することにより、北区の一体感の醸成、市民団体の交流促進、北区の魅力発信を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	北区の一体感を醸成し、市民団体の交流促進を図るとともに、北区の魅力発信を通じた地域力を向上するための事業である。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,300	300	200	6,300	6,300	
	決算	2,558	214	71	5,579		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,558	214	71	3,579	5,300	
	一般会計繰入金	1,000			2,000	1,000	
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	2,800	2,800	2,800	
人工	正規	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,958	1,614	2,871	8,379	9,100	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
来場者数(人)		目標	30000	30000	30000	30000	30000	30000
		実績	中止	中止	中止	7000		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

(負担金)
 北区内の市民団体の交流を図ることにより北区の一体感を醸成し、北区の魅力を発信する北区Deまつりを支援する。

内容

- 開催 1回/年
- 内容 ステージイベント企画・運営、フィールドアトラクションの企画・運営、事業開催の周知、PR等



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度 計画通り
 2023(令和5)年3月5日に新都田市民サービスセンターで開催をした。新型コロナウイルス感染症対策の一環として、来場者の入出場を一か所で管理するため、また、規模を縮小し開催するため、新都田市民サービスセンターを開催会場とした。
 事業の企画・準備段階における区内の「まちづくり協議会」の関わりから、地域の市民協働の推進や、関係市民団体の交流が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 区再編における事業目的の見直しを今後検討しなければならない。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 企画・準備段階において、区内の「まちづくり協議会」からなる実行委員会による企画・運営が図られ、市民団体の連携強化につながっている。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 例年30,000人程度の集客を得ていることや、区民や区内の市民団体あがての事業であるが、区再編における三方原地区の離脱を考慮し、今後の事業の仕立てを検討していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

(負担金)
 北区内の市民団体の交流を図ることにより北区の一体感を醸成し、北区の魅力を発信する北区Deまつりを支援する。

内容

- 開催 1回/年
- 内容 ステージイベント企画・運営、フィールドアトラクションの企画・運営、事業開催の周知、PR等

事業シート (事業名) 12 (新規)区再編準備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

令和6年1月の区再編に係る準備経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	北区の一体感を醸成し、市民団体の交流促進を図るとともに、北区の魅力発信を通じた地域力を向上するための事業である。
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					4,108	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他					4,108	
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					700	
人工	正規					0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						4,808	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
区再編に伴い、北区役所及び引佐・三ヶ日協働センターの庁舎名称変更等にかかる案内表示を整備する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

北区案内標識変更工事 4,108千円
(内訳)
・北区役所分(細江健康センター分含む)1,980千円
・引佐協働センター分(引佐健康センター分含む)1,083千円
・三ヶ日協働センター分 1,045千円